

**日本共産党**  
**河野ゆりえの**  
**都政レポート**  
 連絡先：河野ゆりえ事務所 No.3  
 江戸川区松江2-16-6  
 TEL：3674-2243



# 高齢者介護の施設づくりを！

## 特別養護老人ホーム用地費助成は復活を 低所得者が入所できる介護施設を

### 日本共産党都議団が要求

在宅介護が困難な高齢者が入所できる特別養護老人ホームなどの介護施設不足は深刻です。

東京都は、日本共産党都議団の提案も

受けて、1980年代から特別養護老人ホーム建設の用地費助成制度を設け、施設整備を支援してき

ました。江戸川区北葛西4丁目の「暖心苑」は、都内で初めてこの制度を活用して建設された特別養護老人ホームです。

ところが、東京都は、二十年以上つづけてきた用地費助成を三月末で打ち切つてしまいました。

十一月十一日の都議会決算特別委員会で、日本共産党都議団は、都の整備費補助が一九九九年度決算の一七八億円から二〇〇八年度は二五億円へと七分の一に減っていることを指摘しました。

都内では今なお、三万八三二一人もの高齢者が特別養護老人ホームに入れない

で待機しています。江戸川区では、区が入所希望者として把握している人数だけで八八〇人（今年六月末）です。

二三区の特別区長会は、七月に行なつた東京都への予算要望で、用地費助成を復活するよう求めています。

土地代が高い都内での特別養護老人ホームを整備していくためには、東京都の支

援が欠かせません。大切な助成制度を打ち切った東京都政の冷たさに声をあげる時です。



江戸川区北葛西4丁目 特別養護老人ホーム (暖心苑)

「たまゆらの火災教訓に低所得高齢者向けケア付き住宅整備へ都が方針」

## 日本共産党

### 法律・生活相談の案内

○11月25日(水)夜6時半～8時  
○河野ゆりえ前都議事務所

※東部法律事務所の弁護士が相談を受けます

松江2-16-6  
電話 (3674) 2243

「たまゆらの」の火災をきっかけに、生活保護受給者など低所得で介護が必要な高齢者の入所施設が不足している、群馬や栃木、茨城など他県のさまざまな法外施設で生活している実態が明らかにになり、怒りの世論が広がりました。

十一月初め、東京都は、低所得者や生活保護受給者が利用できる「都市型ケア付き住まい」の整備を進める方針を明らかにしました。

二〇一四年度までの五年間で、二百四十ヶ所二千四百人分を整備するとしています。民間が整備し、都が補助金を出す方式です。

現在の都の整備方針では、「土地代が高い東京の事情を踏まえ、一人あたりの居住面積を国の設置基準よりも狭くする」などの問題もあります。憲法二五条の「健康で文化的な生活を営む権利」を保障する住まいの整備が求められます。



招致経費以外の税金投入額	
日本共産党都議団調べ	
招致本部の人件費	28億6253万円
知事等の招致関係の海外出張経費の知事本局負担分	5647万円
他局の予算でおこなった招致にかかわる宣伝物の作成やキャンペーン	6億6544万円
生活文化スポーツ局のスポーツイベント等	14億2570万円
在京大使館との情報連絡等による招致活動	961万円
オリンピック招致を目的とした都議会議員の海外出張等	3684万円
<b>合計</b>	<b>50億5659万円</b>

別表①

東京オリムピック招致委員会は、石原慎太郎都知事の要請を受けて、五輪招致に寄付をした団体の四分の一が、都の関連団体であったことが、「しんぶん赤旗」の調べでわかりました。

東京都は、オリンピック招致経費百五十億円のうち五十億円は民間資金と説明してきましたが、開催選考終了時で、実際に集まったのは四

十億程度で、十億円不足すると言われていています。

すでに集められた四十億円の中には、東京都関連の団体からの「サポーター会費」名目での寄付も含まれています。

十月二十九日の都議会総務委員会、板橋区選出の古館和憲都議が、都の関連団体の寄付が、二十

六団体から総額一億二二〇万円にのぼることを明らかにしました。

都関連団体の寄付は別表②の通りです。五百万円以上を寄付するシルバー会員の都住宅供給公社は二度にわたり、計一千万円寄付しています。二回目は、招致活動最終盤の今年九月です。リオデジャネイロ開催決定は十月二日ですから、民間資金が目的に達しないために、追加的に負担を押し付けて

おり、居住者はこうした資金提供は納得しない」と批判し、「都は寄付金を返還すべき」と迫りました。

都オリムピック招致本部は「趣旨に賛同して寄付していたのだ」と認識。団体自らの経営判断で、ノルマは一切課していない」と都民の思いとかけ離れた答弁をしました。

十月二十六日、日本共産党都議団は、百五十億円以外に五輪招致に関わって二〇〇六年度から投入された税金が、五十億円を超える規模になっていることを発表しました。情報公開条例に基づいて得た公文書などを分析

して算出したもので、その内訳は別表①の通りです。

石原知事は、オリンピック招致経費について「東京都の財政には痛くもかゆくはない」と言いましたが、都民の多数は納得していません。東京都は招致活動

経費の全容を速やかに都民に示すべきです。

**都任毛沢給公社など都関連の団体が寄付**

東京オリムピック招致委員会（会長・石原慎太郎都知事）の要請を受けて、五輪招致に寄付をした団体の四分の一が、都の関連団体であったことが、「しんぶん赤旗」の調べでわかりました。

六団体から総額一億二二〇万円にのぼることを明らかにしました。

都関連団体の寄付は別表②の通りです。五百万円以上を寄付するシルバー会員の都住宅供給公社は二度にわたり、計一千万円寄付しています。二回目は、招致活動最終盤の今年九月です。リオデジャネイロ開催決定は十月二日ですから、民間資金が目的に達しないために、追加的に負担を押し付けて

おり、居住者はこうした資金提供は納得しない」と批判し、「都は寄付金を返還すべき」と迫りました。

都オリムピック招致本部は「趣旨に賛同して寄付していたのだ」と認識。団体自らの経営判断で、ノルマは一切課していない」と都民の思いとかけ離れた答弁をしました。

# 一〇一六年「オリンピック」招致経費 百五十億円に加えて五十億円の税金投入 都の関連団体が、総額一億円以上寄付の事実も 日本共産党都議団等の調査で明らかに

オリンピック招致 都関連団体による寄付	別表② しんぶん「赤旗」調べ
ゴールド会員 1000万円以上	
(株)東京国際フォーラム	東京地下鉄株
東京都競馬(株)	(株)東京ビッグサイト
シルバー会員 500万円以上	
東京都住宅供給公社	東京都歴史文化財団
東京都スポーツ文化事業団	東京都道路整備保全公社
東京埠頭株	東京臨海高速鉄道株
東京臨海熱供給株	(株)ゆりかもめ
日本自動車ターミナル(株)	
ブロンズ会員 100万円以上	
東京都公園協会	東京都環境整備公社
東京都港湾振興協会	(株)東京スタジアム
(株)建設資源広域利用センター	東京熱供給株
東京交通サービス(株)	東京水道サービス株
(株)PUC	東京下水道サービス株
一般会員 10万円以上	
東京都中小企業振興公社	東京税務協会
東京観光財団	

